

**発言順序 1 「3 番」加藤 代史子 議員**

1 女性消防吏員の活用について

消防庁は消防組織の充実強化を図る方策の一つとして、女性消防吏員のさらなる積極的な採用と職域の拡大について推進している。採用における平等な受験機会を提供すること、警防業務、予防業務、救急業務など幅広く従事できるよう職域を拡大すること、環境の整備などの取組を求めている。

そこで以下 3 点を問う。

- ① 本市の取組状況はどうか。
- ② 女性消防吏員採用の課題と問題点は何か。
- ③ 女性救急救命士の今後の採用の拡大についての考えはどうか。

2 市民病院について

平成 25 年 4 月より病院経営を地方公営企業法の全部適用とした。新市民病院の建築も始まり、さらなる経営改善が求められる。

そこで以下 3 点を問う。

- ① まもなく 1 年が経過しようとしているが、経営改善の成果と効果額はどうか。
- ② 全部適用での問題点と課題はどうか。
- ③ 地方独立行政法人化への考えはどうか。

3 女性特有のがん検診について

厚生労働省は乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポンを受け取っても受診しなかった女性を対象に、平成 26 年から 2 年間かけ、再発行して受診を呼びかけ、受診率向上に取り組む方針を出している。また手紙や電話などで改めて働きかけ、未受診者への個別勧奨と再勧奨を行う制度「コール・リコール」の推進もしている。

そこで以下 3 点を問う。

- ① 平成 21 年から行われたそれぞれのがん検診の受診率はどうか。
- ② 受診率の向上に向けた対策を実施したか。また未受診者の理由についての

調査を実施したか。

③ 今後の本市の対応はどうか。

## 発言順序2「5番」竹内嘉彦議員

1 本市の地域防災計画、防災班、消防団について

(1) 本市は東西6キロメートル、南北15キロメートル、面積55.65平方キロメートルであり、海岸線19.8キロメートルにおける配備、内陸部の三和地区、桧原地区をはじめ丘陵部などに対する準備等、災害に対する備えは地域においてさまざまである。

災害時の被害を最小限にするよう、地域とともに備えることは大事なことである。

現在各自治区の持つ防災計画、防災班の配備状況について以下6点を問う。

- ① 現在の防災班の整備状況はどうか。
- ② 自治区それぞれが持つ防災計画はあるのか。
- ③ 災害時の避難計画、避難路に対する指導指針はあるか。
- ④ 災害避難時において、要援護希望者の支援の準備状況はどうか。
- ⑤ 災害時に安否を確認することが第一であるが、現在の自治区における安否確認の体制はどうか。
- ⑥ 災害時の防災班と消防団の活動範囲はどうか。

(2) 地域の防災班同様に消防団は地域の災害時援護組織として重要な役割を担う。消防団の現状及び今後について以下4点を問う。

- ① 消防団員の現状人員、活動状況、非常時の出動状況はどうか。
- ② 地域の防災班との連携の現状はどうか。
- ③ 非常配備計画における消防団、防災班等への情報伝達の現状はどうか。
- ④ 地域防災体制の充実強化に必要と考える本市消防団員確保のあり方はどうか。

### 発言順序3「7番」伊藤辰矢議員

#### 1 学校教育について

教育はまちづくりの根幹であり、市の将来を考えたとき、教育の充実は必然であるとする。教育はいつの時代にも、どの地域においても大切なもので、変化する時代の中において、教育方法や取組を変えていかなければならないこともある。

現在、世の中はICTの発達、そしてそれに伴うグローバル化が急速に進んでいる。これらに対応する教育として、これから新たに取り組んでいくこと、これから伝え、守っていかなければならないことがあると考える。

そこで以下2点を問う。

- ① ICTを活用した情報教育の取組に対する成果はどうか。
- ② 郷土愛を育むためにどのような取組を行っているか。

### 発言順序4「2番」森下宏議員

#### 1 市内小中学校の指導内容等について

最近、生徒指導など教育問題の話題が多い。

また昨年末、市教育委員会から「点検及び評価報告書」（平成24年度）が配付された。その内容について、もっと詳細な説明を聞きたい。さらに、それらの内容を具体的なデータなどで確認したい。そして、それらは、学校教育への理解・協力にもつながると考える。

そこで、これらの課題について以下5点を問う。

##### ① 授業指導

ア 道徳教育について、現在指導している重点は何か。常滑市の偉人の活用はどうか。

イ 省エネプログラムについて、内容と削減額はどうか。

ウ 学力低下者対策について、どう考えているのか。

##### ② 生徒指導

ア 平成24年度、平成25年度の小中学校別いじめ発生件数及び対策について。

イ 平成24年度、平成25年度の小中学校別不登校人数及び対策について。

ウ 校外での問題行動について。

③ 進路指導

ア 高校受験の問題点と対策について。

④ 教員関係

ア 小中学校別休職者数とその理由はどうか。

イ 小中学校別の懲戒・訓告・注意の人数とその理由は何か。

ウ 若い教員について、指導力不足が言われているが、常滑市ではどうか。

エ 教職員評価制度の内容・効果・問題点はどうか。

⑤ その他

ア 保護者・保護司・民生委員等の協力内容はどのようなものか。

イ 校外学習で「やきもの散歩道」などの市内郷土の歴史を学んでいると思うが、平成 24 年度、平成 25 年度の実績はどうか。

**発言順序 5 「1 番」西 本 真 樹 議員**

1 常滑市民が住んでよかったといえる「まちづくり」について

中部国際空港が開港して 9 年が経つ。土地区画整理事業や常滑地区ニュータウン整理事業等により、人口は 5,000 人以上増加している。これは他自治体から新たに常滑市に移り住んでいることが一つの要因と考える。

しかしながら、人口の増減の偏りがみられ、さまざまな課題が出ている。そこで以下 3 点を問う。

① 常滑地区の小学校では、来年度から校区変更が行われ、児童の環境が大きく変わる。本市として今後の対応はどのようにしていくのか。また、10 年後、20 年後を見据えた計画をすべきと考えるがどうか。

② 保育園や放課後児童クラブへ入ることが難しいとの声を聞く。増員や増設などを検討すべきと考えるがどうか。

③ 土地区画整理事業や常滑地区ニュータウン整理事業を行った地域には、市民が集まれる集会所やコミュニティセンターのようなものが必要と考えるがどうか。

2 災害時における避難所の運営について

東日本大震災から 3 年が経過するが、未だに復興の目途がたたない地域が多くあり胸が痛む。

防災や災害が起こった直後に命を守る手だてや避難には関心が高まっている。被災後、自立して元の生活に戻るまでの期間は、被害の規模や地域によって変わってくるが、避難所での生活を余儀なくされることになる。

そこで以下2点を問う。

- ① 避難所によっては、一地区だけでなく複数の地域から住民が避難してくると思うが、体制や運営はどのように考えているか。
- ② 自主防災会が発足している区もあるが、本市が想定している避難所ごとにも運営の検討が必要だと考えるがどうか。

### 発言順序6「8番」杉江繁樹議員

#### 1 第4次常滑市総合計画と今後について

常滑市は、第4次常滑市総合計画を平成18年度から平成27年度までの期間で定め、それに基づき行政運営をしている。

財政状況や経済状況の変化により、全てが計画どおりになってはいないが、おおむね総合計画の基本構想に沿ってまちづくりがなされてきた。

この総合計画には市民生活に関わることや、本市の将来に関わる事が多岐にわたり示されており、その重要性は揺るぎない。

そこで以下5点について問う。

- ① 第2編4章1節5にある児童福祉・次世代育成支援の主要事業による成果と課題はどうか。
- ② 第2編4章4節5にある観光・やきもの散歩道の主要事業による成果と課題はどうか。
- ③ 第2編4章5節4にある文化の主要事業による成果と課題はどうか。
- ④ 第4次常滑市総合計画の現状を捉え、残り期間の推進はどうか。
- ⑤ 次期総合計画策定の詳細はどうか。

### 発言順序7「4番」井上恭子議員

#### 1 青海中学校と鬼崎中学校の通学区域の見直しを

昨今、青海中学校においては、少子化により生徒数が減り、一方、鬼崎中学校は北汐見坂ができたことにより、生徒数は増加に転じていく。少人数に

なる生徒にとって、現在でも課外活動に支障をきたす現状であり、また生徒数増加のための不都合な現実も生じてくるため、今から通学区の見直しをしてはどうか。

そこで以下 3 点を問う。

- ① 現在と 7 年後の青海中学校と鬼崎中学校の生徒数を問う。
- ② 生徒数減少の大野小学校と生徒数が増加している鬼崎北小学校の通学区域の見直しをしなかったのはなぜか。
- ③ 通学区域の見直しをしたときとしなかったときのメリット、デメリットは何か。

## 2 ごみ有料化に伴う処理手数料の使途を明らかに

平成 21 年常滑市の家庭ごみ排出量は一人一日当たり 667 グラムで、県内 61 市町村中 54 番目であった。そこにはごみ焼却費、運搬費、維持費など約 7 億 2,000 万円が捻出されていた。

また、その当時、半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町による広域ごみ焼却場の建設計画もあり、より小さな炉の建設のためにごみ減量が急務であった。そこで地区説明会などを開催し、平成 24 年 10 月よりごみ袋の有料化がスタートした。

その後、1 年数カ月が経過し、今年 1 月には家庭ごみ排出量は 506 グラムとなり、減量は確実に進んでいる。市民から得た処理手数料は、大型ごみ焼却場の建設や、ごみ減量の啓発事業に充てるということで、常滑市ごみ減量化推進計画の答申で市民と共通認識をしている。

しかし、ごみ減量を持続可能な事業としていくには、市民自身の問題としてとらえ、市民が積極的なごみ減量の一層の意識喚起をする必要がある。その方策としては処理手数料の使途を市民と共有することにある。

そこで以下 3 点を問う。

- ① 平成 21 年度ごみ処理費用として一人当たり年間約 13,000 円であったが、現在はどれくらいになったか。
- ② 家庭の可燃、不燃ごみ減量が進んだことは事実であるが、その他増えたところはどこで、何が増えたのか。
- ③ ごみ有料化以後のごみ処理費用の年間削減効果は幾らか。

### 3 高齢者の自立と介護予防の強化を

「2025年問題」と言われ、あと10年すれば団塊の世代が75歳以上の高齢者の仲間入りになる。しかし現実においては、施設の入所待ちや、一人1年間23万7,946円と相当なる医療費が払われている。このままでいくと本人もさることながら、若い世代に負担がかかることは必至である。

アベノミクスは成長路線への回帰を迫及しているが、医療・介護費の膨張ペースはもっと早く、すでにGDP比で10%を超えている。国はその施策として昨今介護保険事業計画の位置付など、地域包括ケアシステム案を報告し、今後の対策は計画されているように見えるが、まだまだその意欲は薄いのが現状である。医療難民を出さないための在宅医療や訪問介護の準備もさることながら、高齢者を寝たきりにさせないため、自立と介護予防を常滑方式で行っていくことが急務である。

そこで以下2点を問う。

- ① 常滑市の75歳以上の高齢者は現在何人で、10年後には何人になるか。
- ② 現在、元気な高齢者への介護メニューにはどのようなものがあり、何人が参加しているか。

### 発言順序8「9番」富本 健 議員

#### 1 ESCO事業導入について

ESCO事業とは、従前の利便性を損なうことなく、省エネに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業であると定義されている。

ESCO事業は古く大きな施設等により効果を発揮すると言われていたため、本市の財政状況や既存施設の現状を踏まえ導入を検討すべき事業だと考える。

そこで以下2点を問う。

- ① 本市の施設でESCO事業の導入を検討及び、検証したことはあるか。
- ② ESCO事業を導入し、経費的な効果が上がると考えられる施設はどのような施設が考えられるか。

## 発言順序9「11番」伊 奈 利 信 議員

### 1 情報発信によるまちづくりについて

情報発信は、まちづくりに欠かせない手段である。まちの魅力を広く発信することで、「行ってみたいまち」、「住んでみたいまち」と感じることにつながる。また市民には、まちの魅力を再認識でき、誇りに思う心や郷土愛を育むことができると考える。現在、常滑市では公式フェイスブックページが設けられ、積極的な情報の公開と共有に取り組んでいる。市長をはじめ多くの職員から個人ページによる発信もされ、合わせて高く評価できる。引き続き、観光振興や市民協働、福祉、ごみ減量化など、さらに充実した情報発信の展開を期待する。

そこで以下3点を問う。

- ① 常滑市公式フェイスブックページの運営状況と今後の展開はどうか。
- ② 職員のソーシャルメディア利活用研修の内容と成果はどうか。
- ③ 緊急雇用創出事業「中部臨空都市情報発信事業」の今後の展開はどうか。